株式の状況（2012年3月31日現在）

発行済株式総数 10,656,000株　　株主数 4,864名

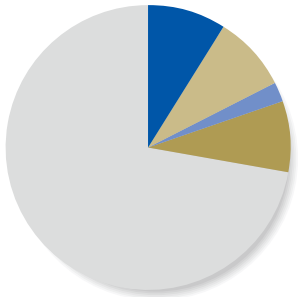
大株主

株主名	持株数（千株）	出資比率（%）
パナソニック株式会社	6,787	63.69
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFO	500	4.69
パナソニック電工IS自社株投資会	249	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	130	1.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	57	0.53
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	52	0.49
富士通株式会社	36	0.33
日本アイ・ビー・エム株式会社	36	0.33
沖電気工業株式会社	36	0.33
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	35	0.33

（注）出資比率は自己株（320株）を控除して計算しております。

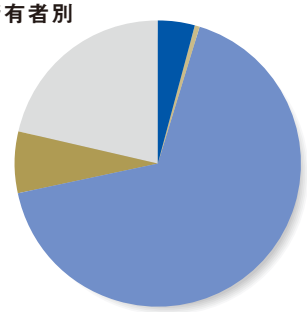
株式分布状況（　）は比率

●所有株数別



- 1～999株 959,274株（9.00%）
- 1,000～4,999株 909,516株（8.54%）
- 5,000～9,999株 243,910株（2.29%）
- 10,000～99,999株 875,200株（8.21%）
- 100,000株以上 7,668,100株（71.96%）

●所有者別



- 金融機関（25名） 451,800株（4.24%）
- 証券会社（27名） 79,632株（0.75%）
- その他の法人（60名） 7,105,400株（66.68%）
- 外国法人等（59名） 742,903株（6.97%）
- 個人・その他（4,693名） 2,276,265株（21.36%）

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会　3月31日 剰余金の配当　3月31日、9月30日
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部
証券コード	4283
公告方法	電子公告 当社ホームページに掲載いたします。ただし事故その他やむを得ない事由によって、電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。

● 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、以下の電話照会先にご連絡ください。

（株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関）	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
（株主名簿管理人事務取扱場所）	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701　東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	0120-176-417
（インターネットホームページ）	http://www.smtb.jp/personal/agency/

● 特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

この冊子に関するお問い合わせ先　電話 06-6906-2801（代表）

※本誌に記載された社名および製品名などは、それぞれ各社の商標または登録商標です。

Panasonic
ideas for life

第14期

株主通信

証券コード：4283

2011（平成23）年4月1日～
2012（平成24）年3月31日

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

環境の変化に迅速に対応しながら、事業の成長・発展を加速させていきます。

株主のみなさまには、日頃から格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
当社は第14期、7年ぶりの増収と5年ぶりの営業増益を達成することができました。
今後も景気の不透明感を背景に厳しい事業環境が続くと予測されますが、当社は環境の変化に柔軟に対応しながら、計画達成に向けた取り組みをより強力に推進してまいります。
なお、先日開催の第14回定時株主総会において、2012年7月1日に「パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社」に商号変更することを決議いたしました。役員・社員一同、さらに気持ちを引き締め、事業の成長・発展に邁進してまいります。より一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長
前川一博

Q 商号変更の目的は?

A パナソニックグループの一員として、さらなる企業価値の向上を図るためです。

昨今、クラウドコンピューティングの急速な普及などにより当社を取り巻く事業環境は大きく変化しております。また、パナソニックグループは「環境革新企業」をめざし、一体となった成長戦略を推進しております。
そこで、当社もその一翼を担う企業になるとともに、さらなる企業価値の向上を図るため、今回商号変更を行うものです。

Q 中期経営計画の最終年度に向けた取り組みは?

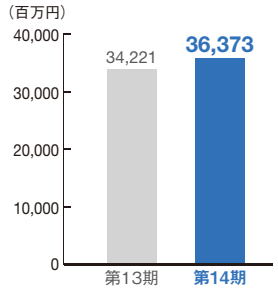
A クラウドへの取り組みやパナソニックグループの「まるごとソリューション」への参画などを強化します。

今後、企業のIT投資は、セキュリティ強化や事業継続性の確保を図りつつ、クラウド活用へ移行していくと予測されます。当社はこれらの変化に対応すべく、中期経営計画を一部修正し、クラウド対応を強化するほか、パナソニックグループの「まるごとソリューション」に、ITの側面から参画を図ります。これにより、目標達成に向け取り組んでまいります。

連結業績ハイライト(2012年3月31日現在)

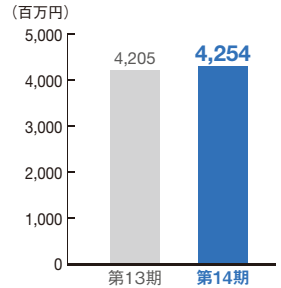
[売上高]

363億73百万円 UP
(前年同期比 6.3%増)



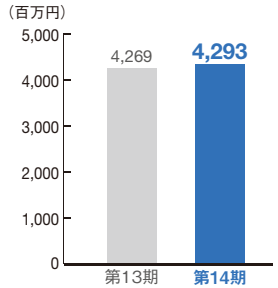
[営業利益]

42億54百万円 UP
(前年同期比 1.2%増)



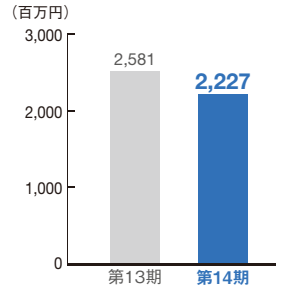
[経常利益]

42億93百万円 UP
(前年同期比 0.6%増)



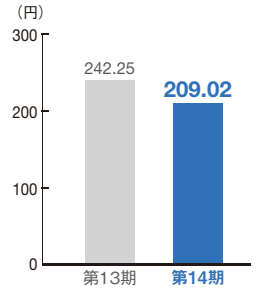
[当期純利益]

22億27百万円 DOWN
(前年同期比 13.7%減)



[1株当たり当期純利益]

209円02銭 DOWN
(前年同期比 33円23銭減)



[ポイント]

- ソリューション売上の大幅増で7年ぶりの増収に。
- 利益でも5年ぶりの営業増益を達成。一方、構造改革費用を特別損失として計上したことで当期純利益では減益に。

仮想デスクトップで、安心・安全な教職員向けPC環境を構築!

富士市役所様

静岡県東部、富士山の麓に位置する人口約26万人の都市。
豊かな自然環境はもとより、教育の充実にも注力していることでも知られています。
URL:http://www.city.fuji.shizuoka.jp/

ご採用いただいたソリューション　**仮想デスクトップ・ソリューション**

●導入の背景と課題

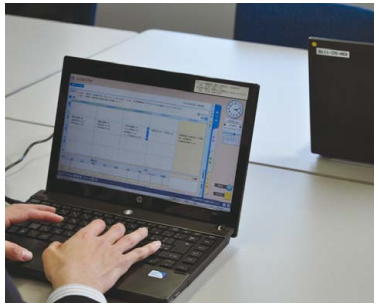
富士市では2010年夏、市内の小・中学校の教職員約1,200名へのパソコン（PC）配布を決定。ただし、管理運用にかかる負担の軽減策と、児童・生徒の個人情報を含むデータを扱ううえでの安全性の確保は必須でした。そこでPC環境を仮想化し、サーバ上ですべてのデータをやりとりすることで管理運用負担を軽減、パソコン本体にはデータが残らない安心・安全な環境構築をめざすことになりました。

課題

教職員PC環境を安心・安全に、最小限の管理運用負担で実現したい!

●導入のポイント

順調に進んでいたプロジェクトも東日本大震災の影響を受けました。市域への大きな被害は免れたものの、富士市は計画停電対象地域となり、構築作業を予定していた夏に向けて難しい対応を迫られたのです。そこで富士市は、電力需要が最もひっ迫すると予測された8月までにすべての作業を終えることを決断。パナソニック電工ISもこの要請に応え、技術とノウハウを最大限に発揮。なんと1ヶ月半という短期間で構築を完了したのです。



●効果

2011年8月1日にサービスイン。1,200台という大規模な仮想デスクトップ環境ですが、大きな問題もなく順調に稼動しています。ユーザーである教職員の活用も急速に進んでおり、リモートアクセスが日曜日を中心に増加。仮想デスクトップ環境ならではの場所を問わない柔軟性が、時間の有効活用さらには業務の効率化につながっているとのことです。パソコンにはデータを持たないため成績や個人情報が流出する危惧もなくなり、セキュリティ面も大幅に強化されました。

効果

安心・安全なPC環境に加え、学校業務の効率化も実現!

TOPICS
トピックス

電力使用量の「見える化」をご提案する「eneview Presentation Corner」開設

当社は2月1日、環境監視ソフトウェア「eneview（エネビュー）」の効果をご体感いただけるデモエリア「eneview Presentation Corner」を、東京オフィスにオープンしました。節電意識が高まる中で注目を集めている、電力使用量の「見える化」をご提案する場として活用しています。

▲パナソニック製の計測機器

▲サーバルームの電力使用量、温度を監視

Webワークフローシステム「Major Flow」シリーズの製品体系を一新

パナソニック電工ネットソリューションズは4月より、「MajorFlow」シリーズの製品体系を全面刷新しました。業務の目的別に、経費精算は「MajorFlow Keihi」、勤怠管理は「MajorFlow Time」、汎用決裁は「MajorFlow Form」と、大きく3製品に整理しました。

連結財務諸表（要約）

●連結貸借対照表

（単位:百万円）

科 目	当連結会計年度（平成24年3月31日）	前連結会計年度（平成23年3月31日）
資産の部		
流動資産	22,299	20,532
固定資産	6,712	6,784
有形固定資産	4,013	3,895
無形固定資産	747	1,051
投資その他の資産	1,951	1,838
資産合計	29,011	27,316
負債の部		
流動負債	5,717	5,185
固定負債	435	772
負債合計	6,152	5,957
純資産の部		
株主資本	22,801	21,266
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	20,891	19,356
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	57	92
純資産合計	22,858	21,358
負債純資産合計	29,011	27,316

●連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科 目	当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）	前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,834	3,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,908	△2,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△903	△821
現金及び現金同等物の増減額	9,838	△528
現金及び現金同等物の期首残高	4,230	4,759
現金及び現金同等物の期末残高	14,069	4,230

●連結損益及び包括利益計算書

（単位:百万円）

科 目	当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）	前連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）
売上高	36,373	34,221
システムサービス売上高	22,244	22,155
システムソリューション売上高	8,004	6,367
システム機器・通信機器関連売上高	6,125	5,698
売上原価	29,238	27,201
システムサービス売上原価	17,634	17,738
システムソリューション売上原価	6,470	4,782
システム機器・通信機器関連売上原価	5,133	4,680
売上総利益	7,134	7,019
販売費及び一般管理費	2,879	2,814
営業利益	4,254	4,205
営業外収益	68	80
営業外費用	29	15
経常利益	4,293	4,269
特別利益	-	288
特別損失	451	83
税金等調整前当期純利益	3,842	4,474
法人税等合計	1,615	1,893
少数株主損益調整前当期純利益	2,227	2,581
当期純利益	2,227	2,581
少数株主損益調整前当期純利益	2,227	2,581
その他の包括利益	△34	△187
包括利益	2,192	2,393
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,192	2,393
少数株主に係る包括利益	-	-

会社概要（2012年3月31日現在）

商号	パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社
設立	1999年2月22日
資本金	1,040百万円
事業内容	情報サービス事業
従業員数	688名（連結）

役 員（2012年6月15日現在）

代表取締役社長	前川 一博
代表取締役副社長	岡島 万樹
常務取締役	久野 晃
常務取締役	黒野 尚
取締役	髙崎 修一
取締役	吉川 達夫
取締役	中川 隆広 ※1
取締役	廣野 俊弥 ※1
監査役	武田 隆行 ※2
監査役	岩橋 誠 ※2
監査役	青山 光洋
執行役員	田中 啓介
執行役員	大西 元
執行役員	前田 孝
執行役員	前川 満
執行役員	丸山 博儀
執行役員	溝越 修

※1 社外取締役　※2 社外監査役

連結子会社

- パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社
  資本金：70百万円　事業内容：グループウエアの開発など
- ヴイ・インターネットオペレーションズ株式会社
  資本金：60百万円　事業内容：セキュリティシステムの開発など